

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有 公民館講座受講料の受益者負担を1回100円から200円に引き上げる。
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	生涯学習メニューの充実事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	生涯学習担当係長 奥村幸成	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯学習の推進		コード	4 1 1
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	生涯学習の充実		コード	4 1 1 2
					単位施策(小)	生涯学習メニューの充実		コード	4 1 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習活動に関心とニーズを持つ市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市民の関心の高い分野の生涯学習機会を提供するため、市民の声を幅広く収集・把握し、ニーズに応じた講座を提供する。			
1-5 事務事業の内容	市民のニーズに応じた講座を提供し、各種講座の講師として活躍できる市民(市民講師)の発掘と育成を進め、生涯学習サークルなどと連携した市民の自主運営による講座や発表会の拡大を支援する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	講座終了時にアンケートを取り、市民の声の収集に努めた。市民講師等の登録者をホームページに掲載しPRに努めた。	市民の関心の高い分野の生涯学習機会を提供する。	市民意識調査での市民の生涯学習への関心の高さがうかがえ、多様な生涯学習機会が望まれる。		
平成19年度	講座の種類を増やし、受講生数の増加を図った。	生涯学習社会のなかにおいて、学びたいことと、学んで欲しいことを併せて市民に提供する。	子育て中の市民の子育てに関する意欲は大きなものがあり、更なる講座の充実が必要である。			
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生涯学習課の講座・教室の受講者数(人)		930(人)	1,020(人)	市民が望む講座のメニューを充実させることにより、18年度の講座・教室の受講者数を基礎とし、5年間で1ポイント高め、2015年までには合計2ポイント程度高めることを努力目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(メニュー)		18	29							
直接事業費 b(千円)		1,897	2,122								
人件費 c(千円)		5,515	5,492								
合計コスト d(b+c) (千円)		7,412	7,614								
単位コスト d/a (千円)	1メニュー当たり	411	263	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、公民館講座開催の講師謝礼及び陶芸教室開催委託料の経費である。人件費は、係担当の年度内の関わり(事務分担票と実績)から0.8人(3人)、また、年度内の講座開催に要した時間外×平均時間単価を3,200円として算出した。(休日・夜間開催外時間48時間) マニュアルによる平均人件費年単価6,673千円、時間単価3,200円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	848(人)	1,001(人)								
	後期目標値に対する達成度(%)	83.1(%)	98.1(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価																																							
	平成18年度	市民の学習意欲に主眼を置き、生涯学習機会の提供を行う。	市民の声を幅広く収集・把握し、ニーズに応じた生涯学習機会の提供が図れる。	生涯学習サークルを講師とした講座の開催、市民講師等の名簿をホームページに掲載し、生涯学習機会の提供が図れた。	平成19年度	限られた予算の中で、講座メニューを充実するために、応分の受益者負担の検討を要する。	講師料を減額し、開設講座回数を増やすことにより、講座メニューの充実を図る。	講座メニューを充実するとともに、サークルの組織化を計った。	平成20年度				平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			